

事業名：公共施設耐震調査事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心		戦略						
取組の 基本方針	02 地域防災力の向上		プロジェクト						
			プログラム						
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
地震に対する安全性を確かめる必要のある市有建築物									
手段（事務事業の内容、やり方）									
耐震診断を実施する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市有施設の地震に対する安全性を確かめる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	耐震診断の対象となる建築物	件	31	31	31	31
対象指標 2						
活動指標 1	耐震診断が必要な施設数	件	14	13	13	12
活動指標 2						
成果指標 1	耐震診断を実施した施設数	件	3	1	0	1
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	0
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	401	401	403	391

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	耐震診断	人件費事業

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持		向上	○	
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止				
その他				

事業名：地域防災力向上支援事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成17年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	防災訓練及び防災意識啓発を目的としたセミナー等を行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市民の防災意識向上を図る。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	防災訓練・セミナー等開催回数	回	28	36	35	43
活動指標 2						
成果指標 1	防災訓練・セミナー等参加人数	人	1,977	14,973	11,630	12,900
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	4,296	1,477	2,987	7,462
正職員人件費 (B)		千円	13,644	16,032	16,112	15,648
総事業費 (A+B)		千円	17,940	17,509	19,099	23,110

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練及び避難所運営訓練 防災セミナー及び自主防災組織研修会 Shakeout訓練 防災あんしんマップ及び啓発パンフレット印刷 災害時要援護者システム導入 	<ul style="list-style-type: none"> 防災訓練及び避難所運営訓練 903千円 防災セミナー及び自主防災組織研修会 181千円 防災あんしんマップ及び啓発パンフレット印刷 1,357千円 災害時要援護者システム導入 3,256千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性	災害対策基本法等の改正に伴い、災害時要援護者対策の充実を図る。	減少	維持	増加
維持				
見直し				○
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：災害対応物品整備事業

参事（危機対策・防災）

政策	04 安全・安心			戦略					
取組の基本方針	02 地域防災力の向上			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	災害時に必要な物品を備蓄する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	災害時の生活環境を確保する。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	災害用毛布備蓄数	枚	3,100	4,100	5,100	6,100
活動指標 2						
成果指標 1	備蓄計画に対する充足率	%	31	41	51	61
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	12,185	11,751	10,193
正職員人件費 (B)		千円	0	4,810	4,834	4,694
総事業費 (A+B)		千円	0	16,995	16,585	14,887

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	災害時の復旧及び避難活動等に必要となる物品を購入	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所用毛布 2,916千円 ・ 備蓄用アルファ化米 680千円 ・ 避難所用発電機 2,799千円 ・ 避難所用テント 640千円 ・ 避難所用かまど 386千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）				
26年度への改善方向性	内水氾濫等の今日的な危機対策に関し対応充実を図る。		減少	維持	増加	
維持		改革方向性（成果）	向上			
見直し			維持	○		
新規			低下			
休止						
廃止						
その他						

事業名：江別市史編さん事業

参事（市史・行政資料）

政策	07 生涯学習・文化			戦略					
取組の基本方針	02 ふるさと意識の醸成と地域文化の創造			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成 7年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
①編さんで使用した資料の整理保存 ②資料のデータベース化と保管 ③市史関連図書の販売と在庫管理 ④市史関連の照会への対応 ⑤普及活動 ⑥市史資料の継続的発掘と収集 ⑦市史に関する情報の発信									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
・多くの市民の江別の歴史に対する関心が高まる。 ・多くの市民の江別の歴史に対する理解が深まる。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	「えべつの歴史」発行部数	部	550	500	500	500
活動指標 2	「えべつの歴史」等販売部数	部	211	146	326	215
成果指標 1	市史資料収集件数	件	1,111	985	1,090	1,090
成果指標 2	江別市の歴史に関する問い合わせ件数	件	45	47	45	45
事業費 (A)		千円	3,889	3,929	4,065	4,047
正職員人件費 (B)		千円	8,026	8,016	8,056	7,824
総事業費 (A+B)		千円	11,915	11,945	12,121	11,871

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市史資料のデータベース化、市史に関する情報の発信、問い合わせへの回答など 「えべつの歴史」第17号の発刊 「えべつの歴史」「新江別市史」等書籍の販売、在庫管理 	<ul style="list-style-type: none"> 非常勤職員報酬（市史・行政資料担当専門員2名分）3,588千円 「えべつの歴史」印刷等 403千円 書籍販売手数料 31千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市内大学等インターンシップ事業 職員課

政策	08 協働		戦略	2 えべつの将来を創る産業活性化				
取組の基本方針	01 協働のまちづくりの推進		プロジェクト	C 雇用の創出と人材育成の支援				
			プログラム	③ 産業の担い手の確保、人材育成の支援				
開始年度	平成25年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
市内大学の在学生 市内大学	
手段（事務事業の内容、やり方）	
市内大学を通して、市の各部署に学生を受け入れ、就業体験実習を実施する。 実習の終わりに報告会を開催する。	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
市内大学との連携により、学生の職業意識の向上及び市政に対する理解を促進するとともに、将来、市や市内企業等において活躍できる人材を育成する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内大学の在学生数	人	0	0	11,113	10,884
対象指標 2	市内大学数（短大含む）	校	0	0	5	5
活動指標 1	インターンシップ参加大学数（協定締結大学数）	校	0	0	5	5
活動指標 2						
成果指標 1	インターンシップ参加学生数	人	0	0	10	10
成果指標 2	インターンシップ参加に意義があったと思う学生の割合	%	0	0	90	100
事業費 (A)		千円	0	0	588	521
正職員人件費 (B)		千円	0	0	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	0	0	3,005	2,868

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 市内大学の大学生をインターンシップ実習生として受け入れし、職場実習や市政理解のための共通実習を実施する。 実習の終わりには、実習生から実習の成果を発表する実習報告会を開催する。 	<ul style="list-style-type: none"> 交通費補助 420千円 公務出張旅費 101千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下
			○	

事業名：住民情報システム高度化事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システム ・住民情報システム関連機器（大型プリンターなど） 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・住民情報システムの確実かつ正確な運用。 ・必要なハードウェア、ソフトウェアの調達。 ・適切な保守実施。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
システム不具合及び運用ミスが発生させないことにより、安定した質の高い市民サービスを提供する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	業務システム数	システム	20	20	20	36
対象指標 2						
活動指標 1	システムを使用する課等の数	課	13	13	13	13
活動指標 2						
成果指標 1	システム不具合及び運用ミスによるトラブル回数	回	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	200,806	183,681	173,253	199,617
正職員人件費 (B)		千円	28,091	15,230	12,084	22,690
総事業費 (A+B)		千円	228,897	198,911	185,337	222,307

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理 ・帳票用紙作成及び封入封緘 ・プリンター等保守 ・マイナンバー対応システム改修 	<ul style="list-style-type: none"> ・システム運用管理経費 (RKK) 125,989千円 ・帳票用紙作成及び封入封緘経費 19,878千円 ・マイナンバー対応システム改修経費 27,000千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				○
廃止 その他				

事業名：納税啓発事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	昭和58年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市内の小6・中3生									
手段（事務事業の内容、やり方）									
税務署と共催で将来の納税義務者となる小・中学生に税への関心、納税思想の啓発、普及を目指し、市内の小学六年生には書道、中学三年生には標語を募集。全応募者には参加賞を渡すと共に、優秀作品を表彰し市役所ロビー等で作品展を行う。中学生の標語の優秀作品については、広報・税務関係書類等に掲載するなどして活用している。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
将来の納税者となる市内の小・中学生に、税に関する関心と正しい知識を得る動機付けをし、納税思想の啓発、普及により、将来の市税の収納率の向上を目指す。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市内の小6・中3生数	人	2,375	2,369	2,185	2,163
対象指標 2						
活動指標 1	出品票・応募用紙配布数	枚	2,375	2,369	2,185	2,163
活動指標 2						
成果指標 1	応募作品数	点	1,480	1,527	1,570	1,730
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	146	309	238	238
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	949	1,111	1,044	1,020

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	小中学生への税の関心、納税思想の啓発、普及を図るため、税に関する書道・標語を募集し優秀作品は表彰し市役所ロビー、公民館等で作品展を行う	参加賞等経費 165千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				

事業名：総合窓口サービス向上事業

総務課 総務係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	来庁者
手段（事務事業の内容、やり方）	総合窓口機能の充実を図り、来庁者への案内、その他問合せへの対応などを行う。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	市役所に来庁する市民に対し、的確な庁舎案内などのサービスを提供し、安心して来庁し、必要な手続き等がスムーズにできるようにする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	案内窓口利用者人数	人	14,853	14,815	16,000	16,000
対象指標 2						
活動指標 1	案内件数	件	14,853	14,815	16,000	16,000
活動指標 2						
成果指標 1	総合案内窓口に係る苦情件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,395	2,457	2,548	2,621
正職員人件費 (B)		千円	803	3,206	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	3,198	5,663	4,965	4,968

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	本庁舎 1 F に総合案内窓口を設置	総合案内窓口設置経費 2,567千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：職員福利厚生会補助金

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	団体運営補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
江別市役所職員福利厚生会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の保健・元気回復その他厚生に関する事業のより一層の推進を図る。 ※地方公務員法第42条に基づく									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	福利厚生会会員数	人	713	716	723	732
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	3,850	3,508	3,542	3,586
活動指標 2						
成果指標 1	福利厚生に関する主な事業への参加延べ人数	人	916	934	970	970
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	3,850	3,508	3,542	3,586
正職員人件費 (B)		千円	803	802	806	782
総事業費 (A+B)		千円	4,653	4,310	4,348	4,368

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別市職員福利厚生会事業補助金交付要綱に基づき、市職員が加入する福利厚生会に対し補助金を交付する。 ※会員1人につき4,900円を限度として交付する。	江別市役所職員福利厚生会への補助金 3,586千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止 その他				

事業名：職員研修事業

職員課

政策	09 計画推進			戦略					
取組の 基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	補助	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
職員									
手段（事務事業の内容、やり方）									
地方公務員法第39条に基づき、勤務能率の発揮及び増進のため、公募、指名により研修対象者を決定し、研修を受講させる。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の知識や発想力を養うことにより政策形成能力（企画立案能力・対人能力・接遇マナーを含む）を高める。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	職員数（医療職を除く）	人	799	802	806	806
対象指標2						
活動指標1	研修実施数	回	23	20	19	20
活動指標2						
成果指標1	研修参加者延べ人数	人	559	343	518	433
成果指標2						
事業費（A）		千円	6,557	5,652	7,741	7,944
正職員人件費（B）		千円	8,829	10,421	10,473	10,171
総事業費（A+B）		千円	15,386	16,073	18,214	18,115

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> 組織内集合研修 北海道市町村職員研修センターへの派遣 市町村職員中央研修所への派遣 通信教育受講料の助成 	<ul style="list-style-type: none"> 各研修機関への派遣旅費 3,116千円 研修機関等への研修委託料 981千円 組織内集合研修委託料 3,119千円 通信教育の助成や研修参加料等 368千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市税電話催告等委託事業

納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成22年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
・滞納者	
手段（事務事業の内容、やり方）	
・電話催告	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
・架電により納付を督促する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	滞納者数	人	7,477	6,424	7,460	6,430
対象指標 2						
活動指標 1	架電数	件	24,267	18,035	14,000	26,000
活動指標 2						
成果指標 1	架電に対する応答数	件	12,008	7,160	14,000	26,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	9,492	7,539	7,539	9,046
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	11,097	9,142	9,150	10,611

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	平成26年度からは市税以外の料金にも対象を広げ、他科目においても収納率向上のためにコールセンター業務を拡大し委託する 対象科目：保育料、市営住宅使用料、介護保険料、後期高齢者医療保険料	コールセンター業務委託料 8,670千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止 その他				

事業名：税申告作成補助事業

市民税課 市民税係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成24年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	市民
手段（事務事業の内容、やり方）	税申告受付期間の繁忙期に、業務の円滑化及び効率化を計るため、業務の一部を外部委託する。
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	税申告の受付補助員を確保することにより、スムーズに適正な申告の受付を可能とする。

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	0	121,705	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	雇用者数	人	0	9	9	9
活動指標 2						
成果指標 1	処理受付数	件	0	6,467	8,000	8,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	4,095	4,749	4,956
正職員人件費 (B)		千円	0	8,417	8,459	8,215
総事業費 (A+B)		千円	0	12,512	13,208	13,171

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	確定申告及び市民税・道民税申告作成の補助	人件費 4,200千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し			○	
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：ふるさと納税普及促進事業

契約管財課 管財係

政策	09 計画推進			戦略	4 えべつの魅力発信シティプロモート				
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト	A ニーズにあわせた効果的な情報発信				
				プログラム	④ 江別市のイメージづくり				
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・江別市を応援したいと思っている人 ・ふるさと納税協賛企業、団体 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・一定の条件を満たすふるさと納税者に対して、江別市の特産品等を贈呈する。 ・市内の企業・団体等から協賛品を募り、併せて贈呈する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税制度の普及や特産品の贈呈により江別のPRに繋げる。 ・協賛企業・団体名等を市ホームページに掲載し、企業のイメージアップを図る。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	江別市を応援したい人（特定不能）		0	0	0	0
対象指標2						
活動指標1	「ふるさと納税」ホームページへのアクセス件数	件	0	0	0	0
活動指標2						
成果指標1	ふるさと納税者数	人	0	0	0	30
成果指標2	協賛企業・団体数	団体	0	0	0	2
事業費 (A)		千円	0	0	0	448
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	782
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	1,230

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税をして頂いた方に江別の特産品等を贈呈する。 ・地元企業、大学等から協賛品を募り併せて贈呈する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・特産品購入セット購入費等 30セット 448千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）			
26年度への改善方向性	ふるさと納税して頂いた方にお礼状、年末に地元写真家が作成したカレンダーを贈呈している。ふるさと納税して下さる方が減少傾向にあることから地元特産品を贈呈し、江別のPRも含めた制度の普及を図る。	改革方向性（成果）	減少	維持	増加
維持					
見直し					
新規					○
休止					
廃止					
その他					

事業名：市税等コンビニエンスストア収納業務経費 納税課 収納管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	01 自主・自立の市政運営の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成26年度	終了年度	—	区分1	新規	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
金融機関に対し、コンビニエンスストアでの取扱件数に応じた事務取扱い手数料を支払う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
全国のコンビニエンスストアを利用して市税等の納付ができるようになり、利便性が向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	年間納付書総発行枚数	枚	0	0	0	400,000
対象指標 2						
活動指標 1	コンビニエンスストアで納付可能な税等の数	種類	0	0	0	10
活動指標 2						
成果指標 1	コンビニエンスストアでの取扱件数	件	0	0	0	120,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	0	0	0	7,722
正職員人件費 (B)		千円	0	0	0	1,565
総事業費 (A+B)		千円	0	0	0	9,287

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	市税等、計10種類の税等についてコンビニエンスストアでの納付取り扱いを開始する。	事務取扱い手数料等 7,722千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				○
見直し				
新規				
休止		低下		
廃止 その他				

事業名：電子情報安全管理対策事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成15年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・職員 ・事務用パソコン 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査を実施する。 ・新人職員に対する情報セキュリティ研修を実施する。 ・セキュリティ統合管理システムによる電子情報安全管理対策を実施する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
職員の情報セキュリティ意識を高めるとともに、パソコンに安全管理上必要な制限を実施することにより、電子行政情報に係る事故（流出、不正使用、改ざん、破壊など）を防止する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	職員数	人	1,115	1,133	1,133	1,143
対象指標 2	事務用パソコン台数	台	0	0	800	800
活動指標 1	外部監査を実施した課等の数	課	3	5	5	5
活動指標 2	新人職員情報セキュリティ研修開催数	回	1	1	1	1
成果指標 1	電子行政情報に係る事故件数	件	0	0	0	0
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	500	469	658	1,893
正職員人件費 (B)		千円	8,026	3,206	4,431	5,477
総事業費 (A+B)		千円	8,526	3,675	5,089	7,370

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査 ・新人職員情報セキュリティ研修 ・セキュリティ統合管理システム運用による安全管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ外部監査経費 519千円 ・セキュリティ統合管理システム運用費 1,374千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				○
休止				
廃止				
その他				
	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名：ネットワーク網整備・保守事業

情報推進課 情報管理係

政策	09 計画推進			戦略					
取組の基本方針	02 透明性と情報発信力の高い市政の推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	平成13年度	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果	
対象（誰、何に対して事業を行うのか）	
<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット（各庁舎、公共施設及び市立小中学校） ・ネットワーク機器（サーバ・スイッチなど） ・事務用機器（パソコン・プリンターなど） 	
手段（事務事業の内容、やり方）	
<ul style="list-style-type: none"> ・保守点検及び機器更新などにより、耐障害性を高める。 	
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）	
ネットワーク障害の可能性を低減することにより、業務継続性を高め安定した市民サービスを提供する。	

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標1	イントラネット接続箇所数	箇所	64	64	64	64
対象指標2						
活動指標1	ネットワーク保守点検回数	回	12	12	12	12
活動指標2						
成果指標1	事故・障害等によるネットワーク途絶回数	回	0	0	0	0
成果指標2						
事業費 (A)		千円	55,612	65,321	70,230	57,580
正職員人件費 (B)		千円	10,755	8,016	10,070	9,780
総事業費 (A+B)		千円	66,367	73,337	80,300	67,360

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット維持管理 ・ネットワーク機器維持管理 ・事務用機器維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・イントラネット保守経費 17,496千円 ・回線使用料等 11,522千円 ・機器等購入経費 20,047千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				
改革方向性（成果）	向上			
	維持	○		
	低下			

事業名：えべつスノーフェスティバル開催事業 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	行事イベント補助

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
スノーフェスティバル実行委員会									
手段（事務事業の内容、やり方）									
自治会連絡協議会、商工会議所、青年会議所などで構成している冬季イベント実行委員会に対して、「えべつ冬季イベント補助金交付要領」に基づき、スノーフェスティバル開催経費の一部を補助する。メイン会場では雪像の制作、イベント、バザーの開催を行う。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・イベントを通して、冬を楽しみ、雪に親しみながら、親子のふれあいや市民相互の交流を深める。 ・青少年の健全育成を推進する。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	実行委員会構成団体数	団体	18	15	18	15
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	2,180	2,180	2,180	2,180
活動指標 2						
成果指標 1	メイン会場来場者数	人	18,000	18,000	25,000	20,000
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	2,180	2,180	2,432	2,440
正職員人件費 (B)		千円	1,605	1,603	1,611	1,565
総事業費 (A+B)		千円	3,785	3,783	4,043	4,005

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・冬季イベント実行委員会に対し補助金を支出。	えべつスノーフェスティバル開催費補助金 2,180千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

事業名： 市政功労者等表彰事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民									
手段（事務事業の内容、やり方）									
市勢の振興発展に尽力し、また、市の経済、社会、文化等の興隆に寄与し、その功績が顕著な者を表彰する。 ①市政功労者表彰、市政功績者表彰（江別市表彰条例） ②社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞（江別市顕彰規則）									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
市政功労者・功績者等の表彰を行うことにより、事績を広く紹介し、市勢の振興と経済、社会、文化等の発展に対する市民の意識の高揚を図る。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	市民	人	121,705	121,385	121,385	120,802
対象指標 2						
活動指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	0	3	4	4
活動指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞の表彰をした人数及び団体数	人	3	5	4	4
成果指標 1	市政功労者・功績者として表彰した人数	人	0	3	4	4
成果指標 2	社会貢献賞、産業貢献賞、文化貢献賞、特別ほう賞の表彰をした人数及び団体数	人	3	5	4	4
事業費 (A)		千円	388	765	918	923
正職員人件費 (B)		千円	4,816	4,810	4,834	4,694
総事業費 (A+B)		千円	5,204	5,575	5,752	5,617

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市政功労者・功績者表彰式の開催 ・江別市貢献賞表彰式の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・表彰者功労章・功績章、記念品等作成経費 440千円 ・表彰式開催経費

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：市長杯記念品授与等経費

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に対して寄付を行った者 ・市長杯を受賞する者 									
手段（事務事業の内容、やり方）									
<ul style="list-style-type: none"> ・市に寄付を行った者に対し、感謝状等を贈る。 ・10万円以上の寄付者に対しては、記念品も贈る。 ・市内で開催される大会において市長杯の出賞の要請があった場合、その大会の主旨等を勘案し出賞する。 									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
<ul style="list-style-type: none"> ・寄付を行った者に対し感謝の意を表す。 ・市長杯の出賞を行うことにより、スポーツ・文化の発展を図る。 									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	寄付者数	人	21	31	18	18
対象指標 2	市長杯受賞者数	人	4	4	4	4
活動指標 1	感謝状贈呈数	人	21	31	18	18
活動指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
成果指標 1	感謝状贈呈数	人	21	31	18	18
成果指標 2	市長杯出賞数	人	4	4	4	4
事業費 (A)		千円	124	79	161	161
正職員人件費 (B)		千円	401	401	403	391
総事業費 (A+B)		千円	525	480	564	552

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	<ul style="list-style-type: none"> ・市内各種大会協議会等に市長賞を授与 ・市への寄附者に対し、感謝状等を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・市長賞受賞者、寄附者への記念品等経費 165千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他				

事業名：江別及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略	
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト	
				プログラム	
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続
				区分2	単独
					補助金
					行事イベント補助

事務事業の目的と成果					
対象（誰、何に対して事業を行うのか）					
江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会					
手段（事務事業の内容、やり方）					
屯田兵村開村記念式（式典と祝賀会）を開催するため、江別屯田兵村開村記念式典委員会及び野幌屯田兵村開村記念式典委員会へ補助金を支出する。 江別屯田兵村開村記念式は、例年5月27日に開催 野幌屯田兵村開村記念式は、例年7月1日に開催					
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）					
屯田兵村開村記念式を開催し、まちの基礎を築いた屯田兵村の歴史を伝えることにより、屯田兵村についての市民の認識を深める。					

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	委員会構成委員数	人	12	12	12	12
対象指標 2						
活動指標 1	補助金額	千円	799	800	800	800
活動指標 2						
成果指標 1	屯田兵村開村記念式の出席者数	人	74	82	80	80
成果指標 2						
事業費 (A)		千円	799	799	800	800
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	3,207	3,204	3,217	3,147

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	江別屯田兵村開村記念式典及び野幌屯田兵村開村記念式典の開催	江別屯田兵村開村記念式典委員会補助金 300千円 野幌屯田兵村開村記念式典委員会補助金 500千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持				
見直し				
新規			○	
休止				
廃止				
その他				
		向上		
		維持		
		低下		

事業名：市民会館管理運営事業

総務課 総務係

政策	99 政策の総合推進			戦略					
取組の 基本方針	01 政策の総合推進			プロジェクト					
				プログラム					
開始年度	—	終了年度	—	区分1	継続	区分2	単独	補助金	

事務事業の目的と成果									
対象（誰、何に対して事業を行うのか）									
市民会館									
手段（事務事業の内容、やり方）									
施設の運営管理を指定管理者に委託する。									
意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
施設の維持管理・運営を適切に行い、利用者サービスを向上する。									

指標・事業費の推移						
	区分	単位	23年度実績	24年度実績	25年度予算	26年度予算
対象指標 1	施設数	施設	1	1	1	1
対象指標 2						
活動指標 1	指定管理委託料	千円	82,845	82,447	83,188	81,539
活動指標 2						
成果指標 1	苦情件数	件	1	1	0	0
成果指標 2	利用者数	人	149,977	145,976	160,000	160,000
事業費 (A)		千円	84,061	83,544	83,188	84,978
正職員人件費 (B)		千円	2,408	2,405	2,417	2,347
総事業費 (A+B)		千円	86,469	85,949	85,605	87,325

	事業内容（主なもの）	費用内訳（主なもの）
26年度	・市民会館の管理・運営	・市民会館指定管理料 83,869千円 ・市民会館修繕費 1,491千円

改革案（2月時点）		改革方向性（コスト）		
26年度への改善方向性		減少	維持	増加
維持			○	
見直し				
新規				
休止				
廃止				
その他	改革方向性（成果）	向上	維持	低下

